

第1回東海市行政改革推進委員会 会議録

- 議 題** (1) 第7次東海市行政改革大綱の策定について（諮問）
(2) 第7次東海市行政改革大綱の概要について
(3) 第6次東海市行政改革大綱推進計画の令和4年度（2022年度）進行状況について

日 時 令和5年（2023年）5月26日（金）午前10時から午前11時30分まで

会 場 東海市役所201会議室

出席者 委員：天野圭二（委員長）、田中奈美（副委員長）、近藤功、市原剛次、川上イサ子、加藤龍子、深谷恵久
事務局：成田企画部長、加藤企画部次長兼財政課長、内山企画政策課長、稲葉統括主任、川合統括主任、江端主事補

欠席者 松田剛、松田隆司、松下千夏

公開の可否 公開

傍聴者数 なし

（内 容）

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 議題

- (1) 第7次東海市行政改革大綱の策定について（諮問）

市長から委員長へ諮問書を手交

- (2) 第7次東海市行政改革大綱の概要について

第7次東海市行政改革大綱の概要に関する主な質疑等は以下のとおり

委員長： 今回の諮問に対する答申を9月28日（木）の第3回行政改革推進委員会で実施するのか。

事務局： 答申は10月上旬を予定している。

深谷委員： 上位計画である第7次総合計画が策定中の中、同時進行で下位計画の第

7次行政改革大綱を策定していくことは適切なのか。

事務局： 第7次総合計画は、将来都市像の実現のため、どのような取組をしていくのかという方向性を示すものである。それに対し第7次行政改革大綱は、総合計画の基本計画を推進していくための推進体制に該当し、行政運営体制の整備や改革をしていくものと位置付けている。そのため、第7次総合計画と第7次行政改革大綱の同時策定は問題ないものと認識している。

市原委員： 第7次行政改革大綱は現時点で何%完成しているのか。

事務局： これから策定していく予定であり、7月13日（木）の第2回行政改革推進会議にて素案をお見せする予定である。

加藤委員： 第7次行政改革大綱の基本方針（案）は現行の計画よりも分かりやすいと感じる。今後、この基本方針を基に作業を進めるという認識で良いか。

事務局： まずは今回を含めて基本方針を委員の皆様へご確認いただいた後に、次期大綱を策定していく予定である。

(3) 第6次東海市行政改革大綱推進計画の令和4年度（2022年度）進行状況について

推進項目に関する主な質疑等は以下のとおり

市原委員： 例えば推進項目1の「市内の公共交通等の移動手段の充実」について、管理目標を実績が大幅に下回っているが、管理目標の設定時期と見直しについてどのようにしているのか。

事務局： 管理目標については、3ヶ年の推進計画を毎年策定する際に見直しを行うこととしている。推進項目1「市内の公共交通等の移動手段の充実」の管理目標について、今回の議題となっている令和4年度から令和6年度までを計画期間とした推進計画に記載されている令和5年度管理目標は、コロナ禍前の実績を考慮して443,000人としていたが、今年の2月に審議していただいた令和5年度から令和7年度までを計画期間とした推進計画に記載されている令和5年度管理目標はコロナ禍での実績を考慮して320,000人へと見直しをしている。このように、社会情勢に合わせ管理目標の見直しをしている。

委員長： 推進項目6「情報発信のあり方の検討」の当該年度の活動実績に、市民が求める情報、広報媒体の利用状況を研究したとあるが、どのようなニーズがあったのか教えていただきたい。

事務局： 今回の調査では、市民の方に興味のある広報記事等に関するアンケートを実施し、ニーズの調査を行った。その結果、イベント・観光、子育て・教育、健康・医療の順にニーズが高いことが分かった。

副委員長： 調査は広報紙のリニューアル前に行ったのか。

事務局： 新しい広報紙の参考とするため、リニューアル前に調査している。

副委員長： 広報紙やホームページのリニューアルについて、周囲から聞いたことがない。また、新ホームページについて使いにくくなったように感じるが、同様の意見は入っているのか。

事務局： 広報紙やホームページのリニューアルについては、ホームページのトップページやSNSを活用して周知を行っている。また、新ホームページについて、コミュニティ等の会議の場で使いやすくなったとの意見をいただいている。SNSについては、多くの方に友達登録をしていただくことが課題となっているため、今後PRを強化していく予定である。

加藤委員： 市民活動センターは高齢者の利用が多いが、広報紙やホームページがリニューアルしたことにより、情報が得られにくくなったと聞くことが多い。その反面、若い世代には見やすい広報紙やホームページになったと感じている。市の重要な情報を取り逃す世代に対してのサポートを丁寧にしていただきたい。また、市のホームページから必要な情報を短時間で取り出せる方は少数であると考えるため、情報の一元化にも力を入れていただきたい。

事務局： 高齢者を取り残さないという視点は広報課のみならず、デジタル推進課や高齢者支援課等でも大切にしている。今回の調査において、高齢者が市からの情報を得る手段として広報紙を活用する傾向にあることが分かったため、引き続きサポートを充実させていく。

深谷委員： 子育ての分野が推進項目にないが、どのように考えているのか。

事務局： 行政改革大綱では行政運営そのものが対象となっており、子育て分野の施策については別の審議会である「まちづくり評価委員会」にてご審議いただいている。例えば、現在の大綱の基本方針「市民とのパートナーシップの構築」において、NPO団体と協働で子育て支援を推進していく等の視点であれば行政改革の推進項目として該当してくるので、今回のご意見は第7次行政改革大綱の推進項目選定時の参考とさせていただきたい。

加藤委員： 例えばカーボンニュートラルの実現について、多くの課が関係してくると思われるが、行政の縦割組織の中で、横断的な予算の確保は難しいのか。

事務局： 横断的な連携が必要な施策を推進していく際には、それぞれの課へ役割分担した上で予算化し、実際に実施していく際にも横断的な会議体を作り、連携しながら施策を進めていくようにしているが、横断的な連携が不足している面もあるのは事実であり、本市としても反省する部分だと認識している。また、行政組織として責任の所在を明確にしなければいけないという課題がある中で、総合計画の策定や国の方針に合わせ組織の改定を行うなど、時代に合った組織体となるよう努めているところである。

近藤委員： 推進項目3「農業センターリニューアル」について、民間事業者の参入が難しいと分かり、大池公園と一体となったあり方の検討を進めていたと認識しているが、劣化が進んでいる部分については今後どのように対応していくのか。

事務局： 施設の長寿命化修繕については、個別施設計画というものを策定しており、その計画に沿って順次修繕を進めていくこととなる。

川上委員： 以前農業センターでラベンダーの会という教室があり、玄関に200鉢程ハーブを植えたことがある。そのような教室を新しい広報等で宣伝していただきたい。

フードドライブや着なくなった服の回収をしている団体があると聞いたが、どのような団体かご存じか。

加藤委員： 自分の所属する「まち・ネット・みんなの広場」にて実施しており、子ども食堂や社会福祉協議会に渡している。こういった横断的で行政の手が届

かない取組をNPO団体として実施している。

加藤委員： 推進項目9「地球温暖化対策の推進」の活動実績にて、基金を設置したとあるが、いつから活用する予定なのか。また、用途としてどのようなものを考えているのか。

事務局： 令和5年度から活用する予定である。用途としては電気自動車購入補助金等に活用予定である。

委員長： 総括表について、効果額の記載がないが、行財政の効率化を目的とした行政改革の性質上、効果額の記載がないことは好ましくないのではないかと。

事務局： 現在の推進項目は、効果額の算出が難しい項目が多く設定されているため、次期推進計画では行財政改革の視点を強く意識しながら策定していく予定である。

委員長： 削減額で効果が測れるものだけではないという事は認識しているため、効果額が算出できないからといって推進項目から外す必要はないが、次期推進計画策定時に参考にしていただけるとありがたい。

加藤委員： 東海市が目指す協働共創のまちづくりの中で、職員の協働に対する意識の低下を感じる。市民からの協働の提案がシャットアウトされている現状があるため、新規職員のうちから協働に対する意識付けの教育をしていただく等、対策を講じていただきたい。提案が受け付けられていないという事実を重く受け止め、協働共創のまちづくりのため、対等な土壌を用意していただきたい。

事務局： 職員に対する研修等をしっかり行っていく。

加藤委員： 行政とNPOの協働指針についても、2006年から更新されていない状態であるので、この機会に見直しをしなければならないと感じている。

深谷委員： 推進項目11「職員力・組織力の高い職場を構築するための各種研修の充実」において、ハラスメント防止研修に関する記載があるが、職員間でのハラスメントはあるのか。

事務局： 処分の対象となるような事例はないが、相談を受けた事例はある。相談窓口は職員課である。

深谷委員： コンビニで住民票を発行する際に誤交付等のトラブルは発生しているか。

事務局： 発生していない。

深谷委員： マイナンバーの登録について昨今報道されているような問題はあるか。

事務局： 窓口で登録手続きを中断された際に、中断の処理が上手く完了しなかった事案を把握しております。

(4) その他

企画政策課長より今後の予定について説明

4 閉会